

第84回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



東邦化学工業株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト<https://toho-chem.co.jp>に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

5 社

連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

懷集東邦化学有限公司

東邦化貿易（上海）有限公司

東邦化学（上海）有限公司

なお、東邦化学倉庫株式会社は当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数

2 社

非連結子会社の名称

TOHO CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.

惠州市東邦化学有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

会 社 の 名 称

TOHO CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.

惠州市東邦化学有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ. た な 卸 資 産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段…金利スワップ

ヘ ッ ジ 対 象…借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、製品は総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更は、より迅速かつ適時な期間損益計算を行うことを目的とした新基幹システムの導入を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の商品及び製品の中の製品が143百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産に表示しておりました「仕掛品」は、当連結会計年度において新基幹システムの導入を契機に「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」の区分に見直し、表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

棚卸資産評価損(売上原価) 270百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
 - 建物及び構築物 6,419百万円
 - 機械装置及び運搬具 2,507百万円
 - 土 地 3,074百万円
 - そ の 他 500百万円
 - 担保に係る債務の金額 13,525百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,349百万円
3. 受取手形の割引高 1,295百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普 通 株 式 21,350,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2020年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	319百万円	15円	2020年3月31日	2020年6月26日

- (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2021年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	319百万円	15円	2021年3月31日	2021年6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,285	9,285	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,918	10,918	—
(3) 投資有価証券	3,450	3,450	—
資産 計	23,654	23,654	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,517	7,517	—
(5) 短期借入金（※１）	2,996	2,996	—
(6) 長期借入金（※２）	16,211	16,185	△26
(7) 社債（※３）	3,500	3,537	37
負債 計	30,226	30,237	11
(8) デリバティブ取引	—	—	—

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含みません。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含みます。

（※３）１年内償還予定の社債を含みます。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含まない）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（８）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（１年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

(注２) 子会社及び関連会社株式並びに非上場株式等（連結貸借対照表計上額17百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	705円36銭
1 株当たり当期純利益	47円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司（本社：中華人民共和国（以下「中国」という）上海市）は、中国上海市金山区应急管理局から2021年４月30日付で生産停止命令を受け、同日より同社における生産を停止しています。

同社は、2013年の操業開始以来、安全生産への対応を最優先として取り組み、生産設備導入時には関係当局が設けた安全条件や法規制を遵守するよう、細心の注意をはらって事業を進めてまいりましたが、政府の安全面における要求水準の変化を踏まえた対応が十分ではなく、2021年４月29日に行われた国务院安全委員会事務局査察グループの安全生産に関する査察において、ガス検知器の不足等、４つの重大な潜在的危険を含む法規制違反や要改善事項の指摘を受け、2021年４月30日付で生産の一時停止を命じられました。停止を命じられた生産の範囲は、東邦化学（上海）有限公司における生産の全てであり、生産停止期間は、2021年４月30日から、査察における指摘事項の改善状況を政府関係当局が確認し、生産を許可するまでとされています。

同社においては、ガス検知器の設置等、安全設備の増設・改造を行うとともに、この間、従業員の知識習得・スキルアップのための研修を実施し、指摘事項への対応をできる限り速やかに完了し、生産再開できるよう全力を挙げて取り組んでまいります。また、親会社である当社も、安全生産に関する改善策の実施やお取引先様への対応等において、同社を全面的に支援してまいります。生産再開の時期については現時点では不透明であることから、この生産停止が翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、東邦化学（上海）有限公司の2020年12月期における売上高は3,389百万円、営業利益は46百万円、経常利益は38百万円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は未だ不透明であり、その影響を予測することが非常に難しい状況にあります。当社グループの売上高は、2021年３月期第１四半期を底に、その後は次第に回復していますが、2022年３月期においても本感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の見積りや固定資産の減損の判定を行っております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10年～50年
構	築	6 年～30年
機	械	8 年
及	び	
装	置	

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段…金利スワップ

ヘ ッ ジ 対 象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結貸借対照表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、製品は総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更は、より迅速かつ適時な期間損益計算を行うことを目的とした新基幹システムの導入を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、過去の事業年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度末の商品及び製品の中の製品が143百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産に表示しておりました「仕掛品」は、当事業年度において新基幹システムの導入を契機に「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」の区分に見直し、表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

棚卸資産評価損(売上原価) 214百万円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建 物	2,322百万円
構 築 物	4,022百万円
機 械 及 び 装 置	2,354百万円
工具、器具及び備品	500百万円
土 地	2,838百万円
担保に係る債務の金額	13,330百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,028百万円
3. 偶 発 債 務	
他の会社の金融機関等からの借入債務等に対する保証	
懷集東邦化学有限公司（借入債務）	310百万円
	(18百万人民元)
東邦化学（上海）有限公司（借入債務）	801百万円
	(47百万人民元)
東邦化学（上海）有限公司（リース債務等）	25百万円
4. 受取手形の割引高	1,295百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短 期 金 銭 債 権	687百万円
短 期 金 銭 債 務	864百万円
長 期 金 銭 債 権	4,949百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	465百万円
2. 関係会社からの仕入高	3,800百万円
3. 関係会社とのその他の営業取引高	63百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	264百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数	普通株式	21,990株
---------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	146百万円
未払事業税	16百万円
退職給付引当金	1,493百万円
長期未払金	16百万円
関係会社出資金評価損	332百万円
その他の	215百万円
繰延税金資産小計	2,221百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△478百万円
繰延税金資産合計	1,742百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△719百万円
その他の	△4百万円
繰延税金負債合計	△723百万円
繰延税金資産の純額	1,019百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	近代化学工業(株)	120 百万円	界面活性剤の製造	(所有) 直接 100%	5名	商品・製品の販売及び仕入	(※1) 商品の購入	1,554 百万円	買 掛 金	609 百万円
子会社	懷集東邦化学有限公司	590 万米ドル	化成品の製造・販売	(所有) 直接 91.63%	1名	商品・製品の販売及び仕入 債務保証	(※2) 債務の保証	310 百万円 (18百万 人民元)	—	—
子会社	東邦化学(上海)有限公司	5,185 万米ドル	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシヤリティーケミカル等の製造	(所有) 直接 100%	2名	商品・製品の販売及び仕入 資金の援助 債務保証	—	—	関 係 会 社 長期貸付金及び流動資産 (その他)	5,349 百万円
							(※2) 債務の保証	801 百万円 (47百万 人民元)	—	—
							(※3) 債務の保証	25 百万円	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 商品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

(※2) 懷集東邦化学有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の金融機関の借入残高につき、当社が債務保証を行っており、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。なお、期末借入残高を記載しております。

(※3) 東邦化学(上海)有限公司のリース取引等の残高について、当社が債務保証を行っており、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。なお、期末残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

639円92銭

1株当たり当期純利益

43円65銭

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は未だ不透明であり、その影響を予測することが非常に難しい状況にあります。当社の売上高は、2021年3月期第1四半期を底に、その後は次第に回復していますが、2022年3月期においても本感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の見積りや固定資産の減損の判定を行っております。